令和4年就業構造基本調査の結果概要について (徳島県)

令和5年7月21日

●就業構造基本調査とは

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、昭和31年から昭和57年まではおおむね3年ごと、昭和57年以降は5年ごとに実施しています。

令和4年就業構造基本調査は、全国の約54万世帯(15歳以上の世帯員約108万人)、 徳島県では約9,700世帯を対象に令和4年10月1日現在で実施しました。

1 徳島県の就業構造

(1)15歳以上人口の就業状態

徳島県の15歳以上の有業者は35万4,300人で、5年前に比べ7,200人減少しています。

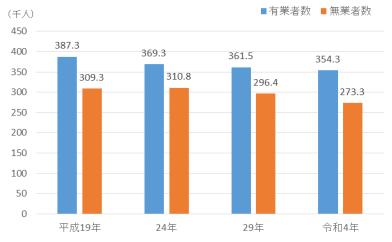
無業者は27万3,300人で、5年前に比べ2万3,100人減少しています。 有業率は56.5%で、5年前に比べ1.6ポイント上昇しています。 有業者の平均年齢は48.9歳で、5年前に比べ1.3歳上昇しています。

表 1-1 徳島県の就業状態別15歳以上人口-平成29年、令和 4年

(千人, %, ポイント) 就業状態 15歳以上 有業率 無業者 有業者 実 令和 4年 56.5 627.6 354.3 273.3 数 平成29年 657.9 361.5 296.4 54.9 増実数 -30.3-7.2-23.1|減 |増減率 -4.61-7.791.6 -1.99

注)有業率の増減は、令和4年と平成29年の有業率のポイント差を記載

図1-1 徳島県の有業者数及び無業者数の推移(15歳以上)-平成19年~令和4年



注1)「有業者」とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(令和 4 年10月 1日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者をいう。 注2)有業率 = 有業者数 ÷ 15歳以上人口 × 100

(2) 生産年齢人口の就業状態

徳島県の生産年齢の有業者は29万2,000人で、5年前に比べ1万5,200人減少しています。

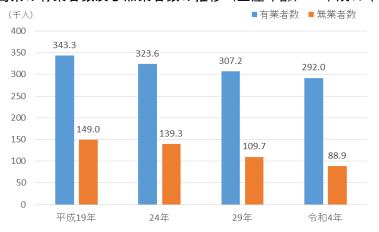
無業者は8万8,900人で、5年前に比べ2万800人減少しています。 有業率は76.6%で、5年前に比べ2.9ポイント上昇しています。

表1-2 徳島県の就業状態別生産年齢人ロー平成29年、令和4年

(千人, %, ポイント)							
	就業状態 生産年齢					有業率	
		人		有業者	無業者	1976年	
実	令和 4年	;	380.9	292.0	88.9	76.6	
数	平成29年	4	416.9	307.2	109.7	73.7	
増	実数	-	-36.0	-15.2	-20.8	_	
減	増減率	-	-8.64	-4.95	-18.96	2.9	

注)有業率の増減は、令和4年と平成29年の有業率のポイント差を記載

図1-2 徳島県の有業者数及び無業者数の推移(生産年齢)-平成19年~令和4年



注3) 生産年齢とは15~64歳の者をいう。

2 徳島県の雇用者の状況

(1) 雇用形態

徳島県の雇用者(会社などの役員を除く)に占める正規の職員・従業員比率は66.9%で、5年前に比べ0.5ポイント減少しておりますが、正規雇用の割合は全国で4番目に高い数字となっています。

表 2 徳島県の年齢別会社などの役員を除く雇用者に占める 正規の職員・従業員の割合一平成29年、令和4年

			(%)
年齢	正	規	0
	職員	∙従	業員
令和 4年		6	6.9
平成29年		6	67.4

(2) テレワークを実施した者の就業状況

徳島県のテレワークを実施した者は2万9,200人で、有業者に占める割合は8.3%となっています。

(3) 育児をしている女性の就業状況

徳島県の育児をしている女性の有業率は80.0%で、5年前に比べ5.2ポイント 上昇しています。

また、出産・育児を理由に離職した者は700人で、5年前に比べ300人減少しています。

表3 徳島県の男女別育児をしている者の有業率-平成29年、令和4年

		(%)
男女	育 児 を	
	している者	女
令和 4年	88.3	80.0
平成29年	85.5	74.8

(4)介護をしている者の就業状況

徳島県の介護をしている者の有業率は55.7%で、5年前に比べ4.5ポイント上昇しています。

また、介護・看護を理由に離職した者は600人で、5年前に比べ100人減少しています。

表 4 徳島県の男女別介護をしている者の有業率-平成29年、令和 4 年

			(%)
男女	介 護 を		
	している者	男	女
令和 4年 平成29年	55.7	64.3	50.7
平成29年	51.2	58.8	46.9

(5) フリーランスの就業状況

徳島県のフリーランス(本業のみ)は7,900人で、有業者に占める割合は2.2%となっています。

※2の(2)、(5)については、令和4年から追加された調査事項です。